

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、338億9,681万5千円で、前年度の339億9,209万6千円に比べ、9,528万1千円、0.3%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	平成15年度 当初予算額(A)	平成14年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
交通災害共済事業	411,361	406,049	5,312	1.3
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	205,721	301,130	△95,409	△31.7
小児心療センターあすなろ学園事業	1,112,553	1,062,799	49,754	4.7
農業改良資金貸付事業等	498,135	506,635	△8,500	△1.7
中央卸売市場事業	522,984	644,477	△121,493	△18.9
林業改善資金貸付事業	838,686	868,870	△30,184	△3.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	289,299	282,469	6,830	2.4
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,386,293	4,787,874	△401,581	△8.4
港湾整備事業	328,716	632,163	△303,447	△48.0
流域下水道事業	24,031,047	21,450,056	2,580,991	12.0
公共用地先行取得事業	1,272,020	3,049,574	△1,777,554	△58.3
合 計	33,896,815	33,992,096	△95,281	△0.3

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 交通災害共済事業特別会計

この会計は、交通事故による被害者の当面の窮状を救済し、その生活の安定を図るための共済事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額4億1,136万1千円を計上しました。

歳入については、交通災害共済費負担金収入を3億8,988万1千円、交通災害共済基金利子385万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、加入促進及び給付事業費3億9,065万6千円等を計上しました。

(2) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額2億572万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金の元利収入1億5,983万3千円、預金の利子収入1千円等をそれぞれ計上しました。

一方、歳出については、貸付金として2億452万円を計上しており、その他は貸付けに伴う運営経費です。

(3) 小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

この会計は、精神障害児、情緒障害児及び発達障害児の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額11億1,255万3千円を計上しました。

歳入については、一般会計繰入金4億8,698万1千円、児童福祉法に基づく措置入園児童に係る措置費及び診療収入を2億6,177万4千円、それ以外の児童の入園、通園による入院及び外来収入等を3億5,693万4千円、産休等代替保母費に係る国庫支出金30万円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費8億5,329万6千円、学園の運営経費として、児童療育費2億5,404万円等を計上しました。

(4) 農業改良資金貸付事業等特別会計

この会計は、農業改良資金助成法等に基づく農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）に必要な資金と、新たに農業を開始しようとする青年農業者等が必要とする施設等の導入に掛かる資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額4億9,813万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入3億3,593万1千円、県債1億125万3千円、一般会計繰入金6,045万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、農業改良資金貸付事業費3億6,984万円等を計上しました。

(5) 中央卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設した中央卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額5億2,298万4千円を計上しました。

歳入については、関係事業者の市場使用料3億4,556万4千円、一般会計繰入金9,096万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費2億2,134万9千円、人件費1億920万1千円等を計上しました。

(6) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額8億3,868万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入5億4,439万5千円、県債6,378万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費6億37万円、林業改善資金貸付事業費1億95万円等を計上しました。

(7) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善、生活改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億8,929万9千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1億4,760万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費2億1,893万5千円等を計上しました。

(8) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額43億8,629万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入36億1,656万7千円、県債6,836万円、一般会計繰入金9,306万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費6億691万6千円、小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費6億330万1千円、高度化事業資金貸付事業費1億1,495万1千円等を計上しました。

(9) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億2,871万6千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料1億306万2千円、港湾整備事業債2億2,000万円等を計上しました。

一方、歳出については、埠頭用地造成事業費2億2,000万円、管理費8,150万3千円及び県債の元

利償還金2,721万3千円を計上しました。

(10) 流域下水道事業特別会計

この会計は、北勢沿岸流域下水道北部処理区等の管理のほか、北勢沿岸流域下水道事業等の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額240億3,104万7千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金77億1,382万6千円、国庫負担金92億3,100万円、一般会計繰入金33億4,744万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費173億248万1千円、流域下水道管理費33億7,752万5千円、県債の元利償還金等33億5,104万1千円を計上しました。

(11) 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額12億7,202万円を計上しました。

歳入については、財産収入として土地売却収入12億6,391万8千円、利子収入810万2千円を計上しました。

一方、歳出については、公共用地先行取得事業費12億6,391万8千円、土地開発基金積立金810万2千円等を計上しました。